

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2006～2010

課題番号：18103002

研究課題名(和文)

東アジアにおける産業集積および企業連関の新展開と共生的持続性の研究

研究課題名(英文)

Studies on Industrial Agglomeration and Corporate Linkage in East Asia and Symbiotic Sustainability

研究代表者：平川 均 (HIRAKAWA HITOSHI)

名古屋大学・経済学研究科・教授

研究者番号：60199049

研究成果の概要(和文)：

急速な東アジアにおける発展と国際競争力の源泉を産業集積と結びつけて論じた。その結果は一般的通念とされる低賃金に基づく単なる産業の発展を超えた側面の発見であり、東アジア地域のイノベーションの持つ役割である。独自のアンケート調査を実施した。日中韓台、ベトナムなどの海外の主要な研究機関の研究者との研究ネットワークの構築に成功し、国際会議も北京、南京、名古屋、ハノイで開催した。学術刊行物として、日本語、中国語、韓国語の図書の公刊、英語での学術雑誌への発表も行った。

研究成果の概要(英文)：

The research project has discussed East Asia's source of development and international competitiveness in the context of industrial agglomeration. The findings of the research are roles of innovation in opposition against common explanation of East Asian development which generally asserted that such development could be realized through cheap labor and labor-intensive industries. We conducted original questionnaire survey of firms in Taiwan, Korea, China, and others. A research network with major institutes abroad has been established in China, Korea, Taiwan, and Hanoi. International conferences have also been held in Beijing, Nanking of China, Nagoya, and Hanoi of Vietnam successfully. Academic papers as fruits of this research have also been published in Japanese, Korean, and Chinese. Not a few papers have been submitted to academic journals, and published in English.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	21,900,000	6,570,000	28,470,000
2007年度	18,400,000	5,520,000	23,920,000
2008年度	16,700,000	5,010,000	21,710,000
2009年度	16,700,000	5,010,000	21,710,000
2010年度	15,500,000	4,650,000	20,150,000
総計	89,200,000	26,760,000	115,960,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：東アジア、産業集積、IT産業クラスター、企業連携、イノベーション、地域金融、新竹科学工業園区、中関村、長江デルタ、輸出加工区

1. 研究開始当初の背景

東南アジアを含む東アジアは先進国企業の直接投資を受け入れつつ経済発展を実現してきた。この過程を通じ、地場企業を含む従来の産業集積地は大きく変容してきた。旧来の「大都市型」「産地型」のような古典的なタイプの産業集積地は衰退、あるいは崩壊する一方、エレクトロニクス、IT、自動車などの資本集約的あるいは技術集約的なハイテク産業がクラスターを形成しつつ、新しい産業集積が次々と出現している。そうした産業集積が東アジア地域に出現する背景を考察する必要性を認識した。また、そうして起こる産業集積の類型化についても考察を深めようとした。

2. 研究の目的

グローバル化の進展の中で、東アジアは極めて長期にわたって成長を続けてきた。それは、世界銀行が発表した注目すべき報告書『東アジアの奇跡』において、もっとも重要な特徴のひとつとして指摘されている通りである。東アジアの発展は、一般的に低賃金に基づく労働集約的な産業の発展であり、そうした産業が比較優位をもって輸出を実現しているに過ぎないとされることが多かった。だが、現実の経済は低付加価値型産業を主要産業とするものの、より資本集約的、ハイテク型の産業を発展させ、急速な産業構造の高度化が実現している。それが長期の経済成長を達成させてきたのである。

本研究は、この急速に変化する東アジア経済の発展を地域の広域的な枠組みの中に位置づけながら、産業集積と企業の側面から分析し、旧来のあり方に代わる新しいタイプの産業化を析出しようとするのであった。また、プロジェクトでは旧来から存続している各種の産業集積の諸類型とどのように異なるかの考察を試みようとした。そのために、多様な形で産業化を実現する東アジアの発展を、既存の研究成果に学びつつ、幾つかの類型化（タイプ分け）を行うと共に、それらのタイプの産業集積が生まれる構造とその特質を実証的、理論的に解明しようとした。クラスター政策に関しては、先進国、発展途上国を問わず、各国の中央政府も地方政府も共に関心を持たざるを得ないというのが現状である。その根拠として政策的な裏付けについても考察を行うことを試みた。

3. 研究の方法

(1) 注目される東アジア、特に台湾、韓国、中国における産業集積・産業クラスター地域を選定し、そうした地域に対するアンケート・企業調査等を通じて、東アジアの産業化の発展構造を明らかにする。(2) 空間経済学を主とする理論的成果を基礎に、現在の東

アジアの構造変動の実態と、その構造を明らかにする。理論研究も同時に行う。正統的経済学においては産業化の地域的平準化が想定されるのに対して、経済統合はむしろ地域的集積を促す傾向をもつことを考察し、それを東アジアの産業化の現実に照らし合わせつつ、考察を深める。(3) 産業集積、企業連関、国際的連関の諸側面からも分析を行い、その総合化を図る。域内の国際分業を貿易構造の変化から考察し、現実の産業化の動向を捉える。(4) 研究推進方式として、2つの日常的な公開研究会（アジア産業経済研究会と空間経済研究会）を組織し、研究分担者間の共通認識の構築に努める。(5) 海外の研究協力者との研究ネットワークの構築を目指し、積極的に海外協力者との共同研究を進める。アンケート調査の実施に関わって、海外研究者との共同研究の可能性を追求し、慶北大学および社団法人産学研究院（韓国）、中華経済研究院（台湾・台北）、北京大学（中国）等の研究者との交流を深める。また、国際共同研究の形での研究を深める。(6) そのために、国際会議を海外の研究協力者との共催の形で開催し、共通の研究課題と問題意識の共有を図る。実際、北京、名古屋、ハノイの国際シンポジウムをそれぞれ2日間に亘って開催した。(7) 研究成果は、日本語による国内はもちろん、それを超えて海外に積極的に発信することを目指す。

4. 研究成果

(1) 台湾、韓国を中心に独自にアンケート調査を実現した。台湾の中華経済研究院と合同で行った、IT産業クラスターである新竹科学工業園区を中心にしたアンケート調査、慶北大学と共同で行った台湾と共通の調査項目による韓国・慶北地域におけるアンケート調査、同様に中山大学と共同で行った珠江デルタ地域のアンケート調査などを実現した。調査結果からは、イノベーションがCEOの海外留学経験など国際的要素と深い関わり合いがあり、それが無い場合でも経営上の導入努力がそれを補っていることが確認された。また、労働集約的集積に過ぎないと思われている集積地においてさえも、イノベーションへの強い指向性が見出された。(2) 東アジアの産業集積に関して、従来行われてこなかった幾つかのタイプ分けを果たした。①輸出加工区・経済特区型産業集積、②ハイテク型産業集積、③産地型産業集積、④国営企業型産業集積であり、特に①～③が重要なものであり、②の集積に関しては①の政府の政策的な産業政策の発展形態として実現している点に特徴がある。(3) 産業クラスター政策が先進国に限らず、発展途上の東アジアで注目される背景について考察し、その根拠を解明した。産業集積あるいは産業クラスター政

策では、著名な理論家のミカエル・ポーターの産業クラスター理論があるが、これはアメリカ製造業の衰退問題を契機に生まれた研究であり、そこからイノベーションを伴う競争力ある産業クラスターが企業を超える政府や研究機関、さらに地域的市場の特性と深くかかわる中で生まれている事実を確認している。すなわち、競争力の創出メカニズムが抽出されたと言っている。この事実注目し、世界的な産業クラスター政策への関心が世界的な構造転換と関わるイノベーション創出の政策的対応であることを確認した。

(4) 従来の産業集積または産業クラスター研究が特定地域に光を当て、そこでの集積内連関の重要性を考察し、その連関の分析を深めてきた。そのために発展水準の異なる地域間の国際比較を通じた産業集積やクラスター政策の総合的な考察への思考の視点が弱かった。本プロジェクトでは、東アジアの広域的枠組みの中での研究を試み、発展水準の違いに伴う産業政策上の特徴を、国際比較による総合化を通じて明らかにした。(5) 国際的な共同研究のネットワークの構築に一定の成果を収め、国際会議の開催と、その成果の海外発信に成功した。本プロジェクトでは、日本語、英語、中国語、韓国語等の多言語による発表方法を意識的に追求し、刊行物では日本語、韓国語、中国語の図書、英語によるジャーナルでの研究成果の発表を追求した。国際会議については海外では外国語による会議を開催した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 169 件)

① Jin-Kyo Shin, Joung Hae Seo, and Hitoshi Hirakawa, “Market Orientation and Technology Innovation in Korean IT SMEs: The Moderating Role of Cross-functional Cooperation and Cooperation with Outside Organizations”, *Studies of Regional Science*, Vol.40(4), pp.921-940, 2011, 査読有

② Joung Hae Seo, Jin-Kyo Shin, Hae Seo and Makoto Tawada, “Environmental Uncertainty, Copetition Strategy, Inter-functional Competition, and Organizational Performance in Korea”, *Studies of Regional Science*, Vol.40(4), pp.899-920, 2011, 査読有

③ Nobuyoshi Yamori, “Importance of Regional Financial Institutions in Regional Economic Development: The Results of Corporate Surveys in Japan’s Tokai and Kansai Regions,”

Studies in Regional Science Vol.40 (4), pp.867-882, 2011, 査読有.

④ Hitoshi Hirakawa, “East Asia’s Structural Change from NIES to Potentially Bigger Market Economies and Regional Cooperation: Implications for a Small Economy,” *Proceedings of the Second Annual Conference of the Academic Network for Development in Asia (ANDA)* pp.21-45. Jan.8-10, 2010, Phnom Penh, Cambodia, 査読無.

⑤ 奥村隆平, 蔡大鵬 “Heterogeneous Individuals and Optimal Level of Higher Education,” *FinanzArchiv*, Vol.65, pp.1-40, 2009, 査読有

⑥ Jianjun Sun and Nobuyoshi Yamori, “Regional disparities and investment-cash flow sensitivity: Evidence from Chinese listed firms.” *Pacific Economic Review*, Vol.14, pp.657-667, 2009. 査読有

⑦ 平川均・多和田眞・蘇頭揚他 3 名、「台湾・韓国 IT 産業クラスターおよび地域金融に関するアンケート調査報告」『調査と資料』名古屋大学、第 116 号、1-48 頁、2009 年、査読無 (1 番目と 2 番目)

⑧ Noriaki Matsushima, Yasuhiro Sato and Kazuhiro Yamamoto, “Trade and Mergers in the presence of Firm Heterogeneity,” *Discussion Papers in Economics and Business*, Vol.08, pp.35-35, 2009, 査読無.

⑨ Lihua Han and Hikaru Ogawa, “Economic integration and strategic privatization in an international mixed oligopoly,” *FinanzArchiv*, Vol.64, No.3, pp.352-363, 2008, 査読有.

⑩ Hikaru Ogawa and David E. Wildasin, “Think Locally, Act Locally: Spillovers, Spillbacks and Efficient Decentralized Policymaking,” *American Economic Review*, Vol.99(4), pp.1206-17, 2009, 査読有.

⑪ 家森信善・平川均・崔龍浩・陳炳龍ほか 2 名「日韓の地域金融と産業連携に関する比較研究」、RIETI Policy DP, No.08-P-006、pp.1-72、2008 年、査読無。

[学会発表] (計 74 件)

① Hitoshi Hirakawa, “East Asian Integration and “Community,” The 4th ISAC International Symposium “East Asian Regional Integration after the World Financial Crisis: Roles of Japan in Creating Social Capitals for the way to East Asian Monozukuri Community,” 2010 年 12 月 13 日。Grha Wira Bhakti, University of Darma Persada, Jakarta, Indonesia.

- ② Hitoshi Hirakawa, “East Asia in Transition: Structural Change from NIEs to Potentially Bigger Market Economies and Regional Cooperation: A View from Japan,” The Third Annual Conference of the Academic Network for Development in Asia (ANDA), 2011年3月6日, 名古屋大学。
- ③ Hitoshi Hirakawa, “East Asian Economy’s Structural Change and New Industrial Cluster,” International Conference on Industrial Agglomeration, Regional Integration and Durable, 2010年10月29日, Foreign Trade University, Hanoi, Vietnam.
- ④ Hitoshi Hirakawa, and Shin Kawai, “The Development of the Automotive Industry in East Asia and Changes in the International Division of Labor: Focus on Thailand and Philippines,” International Conference on Industrial Agglomeration, Regional Integration and Durable, 2010年10月29日, Foreign Trade University, Hanoi, Vietnam.
- ⑤ 平川均・タンタンアウン「グローバル化と新興経済—NIES から BRICs への構造転換」日本国際経済学会第 68 回全国大会、2009年10月17日、中央大学。
- ⑥ 根本二郎「アジア国際連関構造」第 24 回国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウム 国際経済環境の変化と東アジアの産業集積—変容する産業クラスター—、2009年10月28日、名古屋大学。
- ⑦ 佐藤泰裕 “Trade and mergers in the presence of firm heterogeneity,” 第 22 回応用地域学会研究発表大会、坂下賞受賞講演、2008年11月15日、釧路公立大学。
- ⑧ 家森信善・平川均・崔龍浩・陳炳龍ほか 2 名「日韓の地域金融と産業連携に関する比較研究—韓国の大邱・慶北地域、東海および関西地域の企業アンケート調査をもとに—」日本金融学会秋季大会、2008年10月12日、広島大学。
- ⑨ 平川均「開発協力を制度化する」日本アジア共同体学会・中国社会科学院共催国際シンポジウム「東アジア共同体の共通制度を創る」2007年7月23日、中国社会科学院（北京）。

〔図書〕（計 35 件）

- ① 平川均・多和田眞・奥村隆平・家森信善・徐正解編『東アジアの新産業集積—地域発展と競争・共生—』学術出版会、2011年、603 ページ。
- ② 平川均・崔龍浩・陳炳龍・嚴昌玉編『産業クラスターと地域金融』蜆雪出版社（ソウル）、2010年、396 ページ（韓国語）。
- ③ 平川均・崔龍浩・蘇頌揚・宋磊編『東亜的

産業集積：形成、機制与轉型』社会科学文献出版社（北京）、2011年、261 ページ（中国語）。

④ 山田基成『モノづくり企業の技術経営—事業システムのイノベーション能力』中央経済社、2010年、291 ページ。

④ 劉志彪・多和田眞『中国長江三角与日本東海地区的産業經濟發展（第一輯）』中国財政經濟出版社、2007年、402 頁（中国語）。

⑤ 姜宇・李曉春・多和田眞編『中国長江三角与日本東海地区的産業經濟發展（第二輯）』中国財政經濟出版社（北京）、2010年、379 ページ（中国語）。

⑥ 多和田眞・家森信善編『関西地域の産業クラスターと金融構造』中央経済社、2008年、174 ページ。

〔その他〕

① 家森信善 Japan’s epicenter of revival, *The Australian Review*, 20 Sep. 2006.

② 多和田眞「セミナー関西・東海の産業：関西、ヨコの連携に強み」日本経済研究センター会報、No. 976, 2009年2月, pp. 62-65.

受賞

佐藤泰裕 坂下賞（2007年度）

小川光 日本応用経済学会賞（2008年度）

ホームページ

<http://www2.soec.nagoya-u.ac.jp/~hirakawa/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平川 均 (HIRAKAWA HITOSHI)

名古屋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：60199049

(2) 研究分担者

多和田 眞 (TAWADA MAKOTO)

名古屋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：10137028

奥村 隆平 (OKUMURA RYUHEI)

名古屋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：50106837

家森 信善 (YAMORI NOBUYOSHI)

名古屋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：80220515

根本 二郎 (NEMOTO JIRO)

名古屋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：20180705

小川 光 (OGAWA HIKARU)

名古屋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：10313967

山田 基成 (YAMADA MOTONARI)
名古屋大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：10158222
中屋 信彦 (NAKAYA NOBUHIKO)
名古屋大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：20325559
奥田 隆明 (OKUDA TAKAAKI)
名古屋大学・エコトピア科学研究所・教授
研究者番号：40233457
佐藤 泰裕 (SATO YASUHIRO)
大阪大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：30332703
森杉 雅史 (MORISUGI MASASHI)
名城大学・都市情報学部・准教授
研究者番号：00314039
瀧井 貞行 (TAKII SADAYUKI)
東京国際大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：60311320

(3) 連携研究者

蔡大鵬 (CAI DAPENG)
名古屋大学・高等研究院・特任准教授
研究者番号：20402381

(4) 研究協力者

崔龍浩 (CHOI YONG-HO)
韓国・慶北大学校経済大学・名誉教授
徐正解 (SEO JOUNG-HAE)
韓国・慶北大学校経営大学・教授
嚴昌玉 (UM CHANG-OK)
韓国・慶北大学産業ビジネス学部・教授
陳龍炳 (JIN BYUNG-YONG)
韓国・大邱銀行大銀経済研究所・所長
蘇顯揚 (SU HSIEN-YANG)
台湾・中華經濟研究院・第2研究所長
劉慶瑞 (LIU CHING-JUI)
台湾・輔仁大学日本学部・副教授
宋磊 (SONG LEI)
中国・北京大学国家管理学院・副教授
李勝蘭 (LI SHENGLAN)
中国・中山大学嶺南(大学)学院・副院長